

資料

日米貿易の長期的動向

〔目 次〕

はじめに

1. 日米貿易の長期動向
 - (1) 戦後の日米貿易構造の変遷
 - (2) 品目別にみた日米貿易の構造
 - (3) 貿易収支と国際収支パターンの変化

2. 日米貿易収支不均衡の実態とその背景
 - (1) 日米貿易収支不均衡の実態
 - (2) 日米貿易不均衡拡大のメカニズム
 - (3) 日米貿易収支不均衡の実態的背景
 - (4) 米国市場における不均衡の現状

はじめに

日米貿易収支は、1965年ごろを境として、日本の赤字から黒字へと変化してきたが、1971年には30億ドルを上回る黒字を記録した。本年にはいつても、こうした不均衡は依然として続いている。本年下期以降の対米貿易収支の推移が注目される。本稿は、やや長期的な観点から、日米貿易構造の推移についての資料をとりまとめたものである。

1. 日米貿易の長期動向

(1) 戦後の日米貿易構造の変遷

(日米両国の貿易依存度)

まず日米両国の貿易依存度から概観することしよう。

第1表は、両国の通関ベース輸出入額の名目G N Pに対する比率を求めたものであるが、長期的にみると、日本の輸出依存度のゆるやかな上昇、同輸入依存度の低下、米国の輸出入依存度(とくに輸入依存度)の上昇といった傾向が看取できる。しかし、いずれにしても両国の貿易依存度は、たとえば西欧諸国のそれに比べてかなり低く、両国とも巨大な国内マーケットを背景に内需中心型の経済発展のパターンをたどってきたとい

える。

次に日米相互間の貿易依存度を比較すると、日本の対米貿易の国民経済に占めるウエイトは、米国の対日貿易の国民経済に占めるウエイトをはるかに上回っている。いま日本の対米貿易依存度(対米輸出+対米輸入/名目G N P)と米国の対日貿易依存度(同)とを対比すると、前者は後者の約6倍となり、日米貿易の国民経済に対する影響度は、日本が米国の6倍の大きさであるといえる。

(第1表)

日米両国の輸出入依存度の推移

(通関輸出入/名目G N P %)

		1956～64年 (昭和30年代)	1965～71年 (同 40年代)
日 本	輸出依存度 (対米輸出依存度)	8.8 (2.3)	9.8 (3.0)
	輸入依存度 (対米輸入依存度)	10.7 (3.5)	9.2 (2.5)
米 国	輸出依存度 (対日輸出依存度)	3.9 (0.3)	4.0 (0.4)
	輸入依存度 (対日輸入依存度)	3.1 (0.2)	3.9 (0.5)

(注) 西欧諸国の貿易依存度(1970年)

	輸出依存度	輸入依存度
英 国	16.0%	17.9%
西 ド イ ツ	18.3	16.0
フ ラ ン ス	12.0	12.7
イタリア	14.2	16.0
オ ラ ン ダ	37.7	42.9

資料：日本は外國貿易概況、国民所得統計、米国は U. S. Dept. of Commerce; Survey of Current Business.

もっとも、1955年以降のすう勢的傾向をみると、日本の対米輸出依存度の上昇、対米輸入依存度の低下に対し、米国の対日輸出依存度ならびに輸入依存度の上昇が目だっており、米国経済にとっても日米貿易のもたらす影響がだいに強まっていることは見のがせない。とくに米国の対日輸入依存度は、1956～58年平均の0.1%から1971年には0.7%へと0.6%ポイントの上昇をみており、この間の総輸入依存度の上昇(1.4%)の40%以上の寄与をしている。ただ、米国の対日輸入依存度の水準は、1971年でも0.7%と1%にも満たず、マクロ的にみるかぎり、日本の対米輸出が、米国内の雇用機会や投資機会に及ぼす影響は微々たるものとみてよかろう。

(輸出結合度の推移)

次に、視角を変えて日米貿易の緊密度について、輸出結合度^(注1)の推移ならびにその西ドイツとの比較によって整理してみよう(第2表)。

まず、日本の対米輸出結合度と米国の対日輸出結合度の和は常に3を上回っているうえ、1956～64年の3.39から1965年以降には3.48へと高まっている。このことは、日米貿易が世界平均(2)を大きく上回る緊密度を有しており、こうした緊密度が1965年以降の方が強くなっていることを示して(第2表)

輸出結合度の推移

	日米貿易		米独貿易					
	日本 米国 の対 米輸 出結 合度	A + B	A + B	西ドイ ツの対 米輸出 結合度	米国 の対 独輸 出結合 度	C + D	C + D	
1956～64年 (平均)	2.00	1.39	3.39	0.61	0.54	0.51	1.05	0.03
1965～71年 (平均)	2.13	1.35	3.48	0.78	0.62	0.52	1.14	0.10

(注) 1. A+B(またはC+D)は、2国間の貿易の緊密度を示す指標(対世界平均は2)。

2. A-B(またはC-D)は、日本(または西ドイツ)の対米貿易における輸出の成長偏向度を示す指標(対世界平均は0)。

資料：世界輸入はIFS、その他は各國統計。

(注1) 輸出結合度 = $\left(\frac{\text{第 } i \text{ 国の第 } j \text{ 国向け輸出}}{\text{第 } i \text{ 国の総輸出}} \right) / \left(\frac{\text{第 } j \text{ 国の総輸入}}{\text{世界輸入(第 } i \text{ 国を除く)}} \right)$

いる。これに対し米独貿易のそれは、1956～64年が1.05、1965年以降が1.14と世界平均を大きく下回っており、西ドイツにとっての米国、ならびに米国にとっての西ドイツは貿易関係としては緊密度がそれほど高くないことを示している。次に、日本の対米輸出結合度は、一貫して2前後と高く、日本の輸出が対米傾斜的に増大してきたことを示しているのに對し、米国の対日輸出結合度は1.3～1.5と日本のそれよりかなり低い(もっとも平均よりは高い。米国の対独輸出結合度は0.5強)。また、1956～64年と1965年以降を比較すると日本の対米輸出結合度が上昇しているのに對し、米国の対日輸出結合度が低下をみていることは注目すべきである。

(両国の地域別貿易構造)

① 日本

戦後における対米輸出の推移をみると、1945～49年までは、輸出規模は1億ドル以下の低水準で総輸出に占めるウエイトも10%に達しなかったが、1955年以降は飛躍的な伸長を示し、1967年には30億ドルをこえる規模となり、1971年には75億ドルに達した。このため、総輸出に占める対米輸出のウエイトは、1964年までは東南アジア向け輸出を下回っていたが、1965年以降は、これを上回り、米国市場は文字どおり最大の輸出市場となつた(第3表)。1971年の対米輸出ウエイトは31.2%の高水準に達し、東南アジアの24.0%をはるかに上回るとともに、西欧・カナダ合計(15.8%)のほぼ2倍の高さとなっている。

一方、輸入の地域別構造の変化は、これとは対照的である。総輸入に占める対米輸入のウエイトは、1971年においても25.3%と、第2位の東南アジア(17.3%)を大きく上回ってはいるが、長期的ななすう勢としては、そのウエイトは低下してい

る。

このような対米輸入のシェア・ダウンに対応して、このところ豪州およびニュージーランド(石炭、鉄鉱石、繊維原料)、中近東(原油)、南米等のウエイトが上昇している。

以上のように、近年における日本の地域別貿易

(第3表)

日本 の 地 域 別 貿 易 構 造

(単位・%)

		1960年	1965年	1967年	1968年	1969年	1970年	1971年
輸出	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	米国	27.2	29.3	28.8	31.5	31.0	30.7	31.2
	カナダ	2.9	2.5	2.6	2.7	3.0	2.9	3.6
	東南アジア	32.2	26.0	28.1	27.8	27.8	25.4	24.0
	EFTA	5.6	5.4	7.0	5.9	4.5	5.5	5.4
	EEC	4.3	5.7	5.2	5.3	6.1	6.7	6.8
	南米	4.4	2.9	2.7	2.6	3.0	3.1	3.4
	中近東	4.4	4.2	3.8	4.1	3.9	3.3	3.4
	アフリカ	8.7	9.7	8.1	7.2	7.2	7.4	8.6
輸入	共産圏	1.8	5.7	5.0	4.5	4.8	5.4	4.8
	大洋州	4.5	4.8	4.5	4.2	3.9	4.2	4.0
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
輸入	米国	34.6	29.0	27.5	27.2	27.2	29.4	25.3
	カナダ	4.5	4.4	5.4	5.1	4.5	4.9	5.1
	東南アジア	20.4	17.2	15.4	15.3	15.8	16.0	17.3
	EFTA	3.5	3.7	4.0	3.8	4.1	4.0	4.1
	EEC	4.7	4.8	5.6	5.7	5.5	5.9	5.8
	南米	3.2	4.8	4.5	4.7	5.1	5.2	4.5
	中近東	10.0	13.6	13.1	14.0	13.2	12.4	15.3
	アフリカ	3.7	4.3	5.7	6.5	6.5	5.8	5.0
	共産圏	2.8	6.5	7.4	6.4	5.6	5.5	4.8
	大洋州	9.0	8.0	8.2	8.6	9.9	9.6	10.4

(第4表)

日本 の 地 域 別 輸 出 入 (△) 超 推 移

(通関ベース・百万ドル)

	合計	米国	東南アジア	アフリカ	EEC・EFTA	カナダ	南米	豪州・ニュージーランド	中近東
1960年	△ 437	△ 451	392	188	35	△ 85	35	△ 222	△ 271
67々	△ 1,221	△ 20	1,135	189	154	△ 359	△ 249	△ 479	△ 1,126
68々	△ 15	559	1,628	101	217	△ 314	△ 267	△ 573	△ 1,282
69々	966	868	2,066	171	256	△ 188	△ 278	△ 854	△ 1,362
70々	437	380	1,888	324	495	△ 366	△ 380	△ 1,010	△ 1,703
71々	4,307	2,517	2,359	1,067	986	△ 128	△ 75	△ 1,090	△ 2,189

構造は、輸出面では対米ウエイトのいっそうの上昇、輸入面では対米ウエイトの低下、輸入先の分散化進展といった現象が看取される。なお、地域別貿易収支という点でみると(第4表)、中近東、豪州、ニュージーランド等に対しては大幅入超で、これを米国、西欧、東南アジア等の出超でカバーしなければ貿易収支は赤字となるような構造となっている。

1971年における地域別貿易収支をみると、大幅な対米黒字と並んで対東南アジア、対アフリカ(リベリア向け船舶輸出など)の大幅黒字が特徴的で、これらの地域がマーケットも狭く、購買力も低いことを考えると、中近東、豪州等に対する大幅入超を、この2地域の出超によってカバーすることを期待するのは問題である。したがって、日本としては、対米、対西欧の出超がなければ、全体のバランスはとれないといえよう。

② 米 国

米国の輸出の地域別構造をみると、すう勢的な動きとして西欧、カナダ、日本等先進国のウエイト上昇、南米等後進国のウエイト低下が明らかである(第5表)。日本のウエイトは、1971年で9.2%とカナダ(23.5%)にはるかに及ばないけれども、米国の第2の市場となっている。

これに対し、輸入の地域別

(第5表)

米国 の 地域別貿易構造の変化

(単位・%)

		1956~ 58年	1968~ 70年	1971年			1956~ 58年	1968~ 70年	1971年
輸	合計	100.0	100.0	100.0	輸	合計	100.0	100.0	100.0
日	日本	5.1	9.5	9.2		日本	4.7	13.5	15.9
西	西欧	27.1	33.5	33.0		西欧	24.1	29.4	28.1
カ	カナダ	19.7	22.8	23.5		カナダ	22.8	27.9	28.0
南	米	11.8	7.6	7.5		米	18.9	7.8	6.6
そ	その他	36.3	26.6	26.8	入	その他	29.5	21.4	21.4

資料: Survey of Current Business.

構造をみると、輸出の場合と同様に先進国のウエイトが高く(1971年中、西欧、カナダ、日本からの輸入は全体の72.0%)、しかも年々ウエイトが上昇しているのが特徴的である。さらに、輸入における西欧のウエイトは、輸出における西欧のウエイトを常に下回っているのみならず、1965年以降は低下傾向を示しているのに対して、輸入における日本のウエイトは1961年以降は輸出における日本のウエイトを上回り、とくに1965年以降のウエイト上昇がきわめて顕著である。1971年における日本のウエイトは15.9%に達し、カナダ(28.0%)に次ぎ第2位を占めている。

(2) 品目別にみた日米貿易の構造

(品目別構成の推移)

① 対米輸出の構成

1956年以降の対米輸出の推移(第6表)は、ほぼ3期間に分けて観察することができる。まず第1の期間は、1956~58年であり、この期間にお

(第6表)

日米貿易の構造(対米輸出構造)

(単位・%)

	1956~ 58年	1962~ 64年	1968~ 70年	1971年	1956~ 64年	1965~ 71年
総額	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)
食料品	10.6 (6.9)	5.8 (5.6)	2.5 (3.4)	1.9 (2.8)	7.3 (10.3)	2.3 (3.2)
織維類	30.6 (33.7)	19.2 (23.1)	11.1 (13.8)	9.3 (11.6)	23.3 (27.3)	10.9 (13.4)
衣類	11.9 (5.0)	6.6 (3.9)	4.9 (2.7)	4.0 (1.9)	8.4 (4.6)	4.5 (2.5)
化学会	1.3 (4.8)	2.1 (5.6)	2.5 (6.3)	2.5 (6.2)	1.8 (5.2)	2.4 (6.3)
非金属鉱物	7.5 (4.5)	5.6 (3.8)	3.0 (2.3)	1.9 (1.6)	6.1 (4.0)	2.7 (2.1)
陶磁器	4.2 (1.8)	2.5 (1.3)	1.7 (0.8)	1.2 (0.6)	3.0 (1.5)	1.5 (0.7)
金属・同製品	11.1 (12.6)	20.7 (17.0)	22.8 (18.8)	18.7 (19.0)	16.7 (14.8)	21.3 (18.8)
鉄鋼	3.4 (8.3)	13.8 (12.6)	16.2 (13.9)	13.3 (14.7)	9.5 (10.4)	15.2 (14.2)
金属製品	4.6 (2.8)	6.0 (3.6)	5.3 (3.7)	4.6 (3.4)	5.8 (3.5)	5.0 (3.6)
機械	11.2 (23.3)	24.3 (31.2)	44.4 (45.0)	54.3 (49.5)	19.7 (28.1)	46.9 (46.0)
テレビ	— (—)	1.6 (0.7)	4.9 (2.1)	4.5 (2.1)	0.8 (0.3)	5.1 (1.9)
ラジオ	1.5 (0.6)	5.6 (3.4)	2.6 (3.5)	6.0 (3.3)	5.1 (2.8)	4.7 (3.3)
自動車	0.2 (0.6)	0.6 (2.5)	7.3 (6.3)	15.5 (9.9)	0.5 (1.9)	10.4 (7.5)
二輪自動車	n.a. (n.a.)	1.9 (1.0)	3.3 (1.6)	6.0 (2.5)	1.0 (0.8)	4.6 (2.1)
科学光学機器	n.a. (2.0)	n.a. (2.6)	3.1 (2.7)	2.6 (2.4)	n.a. (2.4)	2.9 (2.6)
テープレコーダー	n.a. (n.a.)	2.1 (0.9)	4.6 (2.3)	3.7 (2.0)	1.3 (0.8)	3.8 (2.0)
その他	27.8 (14.1)	22.4 (13.8)	13.8 (10.4)	11.4 (9.4)	25.0 (10.3)	13.5 (10.2)
合板	6.7 (1.9)	3.3 (1.2)	1.2 (0.5)	0.7 (0.4)	4.4 (1.5)	1.1 (0.5)
がん具	5.9 (2.1)	4.7 (1.6)	1.4 (0.8)	1.0 (0.6)	4.9 (1.9)	1.3 (0.7)
重化学生産品	23.6 (40.8)	47.1 (53.8)	69.7 (70.1)	75.5 (74.6)	38.3 (48.1)	70.6 (71.1)
軽工業品	65.9 (52.3)	47.1 (40.6)	27.9 (26.4)	22.7 (22.5)	54.4 (41.7)	27.1 (25.7)
その他	10.6 (6.9)	5.8 (5.6)	2.5 (3.4)	1.9 (2.8)	7.3 (10.2)	2.3 (3.2)

(注) カッコ内は総輸出の構成比。

ける対米輸出は、繊維、雑貨等軽工業ならびに食料品が中心であり、機械のウエイトは10%強にとどまり、対米輸出の重化学工業化率は24%と総輸出のそれ(41%)をはるかに下回る低水準であった。したがって、この時期における対米輸出は、他地域向け輸出よりも、食料品、繊維(とくに衣類)、合板、雑貨(とくにがん具)等低賃金を武器とした労働集約的商品に特化していたといえる。

第2の時期は1960~64年である。鉄鋼を中心とした金属・同製品が有力な輸出商品となり、機械もラジオが主力商品となってウエイトを上げ、反面、食料品、繊維、雑貨等がなかなかの比重を有しつつも頭打ちからシェア・ダウンを示し始めた時期である。1962~64年における対米輸出の重化学工業化率は47%と、軽工業品のウエイトとまったく同水準となった。もっとも、この時でも、対米輸出の重化学工業化率は、総輸出のそれ(54%)をかなり下回っており、対米輸出構造になお後進性を残していた時期といえよう。

第3の時期は、1965年以降である。機械を中心とした重化学工業品が輸出産業化し、米国輸入市

場におけるシェアを急速に上昇させた時期である。カラーテレビの登場、自動車の輸出産業化に加え、ラジオ、テープレコーダー、科学光学機器等も引き続き好成績を収めたことを主因に、機械の対米輸出の伸びは他商品を大きく上回り、対米輸出総額に占める機械のウエイトは1965年以降では46.9%、1971年中では54.3%へと飛躍的な上昇をみた。この間金属は、鉄鋼の対米自主規制を反映して最近ではウエイトを下げてきてはいるものの、1965年以降平均ではなお21.3%(1956~64年平均は16.7%)を占めているため、対米輸出の重化学工業化率は、1956~64年の38.3%から、1965年以降には70.6%へと上昇をみた。また、1971年には重化学工業化率は75.5%に達し、総輸出のそれ(74.6%)を上回るに至った。

対米輸出は、以上で概観したような構成変化を遂げてきたが、この間の推移をより具体的にみるために、対米輸出主要品目のベスト・テンの変遷をみたのが第7表である。10品目集中度はしだいに高まり、1971年には対米輸出の6割以上が10品目によって行なわれており、しかもこの10品目

(第7表)

対米輸出品目の交替状況と集中度

(年間輸出額・百万ドル)

順位	1960年	1964年	1968年	1970年	1971年
1	衣類 117	鉄鋼 306	鉄鋼 802	鉄鋼 899	自動車 1,158
2	鉄鋼 72	衣類 114	ラジオ 234	自動車 536	鉄鋼 997
3	ラジオ 71	金属製品 109	自動車 222	ラジオ 397	二輪自動車 452
4	金属製品 69	ラジオ 88	金属製品 205	金属製品 324	ラジオ 449
5	魚介類 58	魚介類 66	テレビ 199	二輪自動車 280	金属製品 348
6	がん具 54	がん具 56	衣類 195	衣類 274	テレビ 334
7	陶磁器 38	科学光学機器 54	テープレコーダー 160	テレビ 265	衣類 290
8	綿織物 36	合板 52	科学光学機器 138	テープレコーダー 256	テープレコーダー 274
9	科学光学機器 30	陶磁器 41	毛織物 76	科学光学機器 168	科学光学機器 195
10	綿織物 22	ミシン 36	二輪自動車 73	陶磁器 89	合織物 108
10品目集中度	51.5%	50.1%	56.4%	58.7%	61.4%
10品目の重化学品比率	42.7	60.4	88.2	89.6	91.4

(注) 10品目集中度は、10品目対米輸出合計額÷対米総輸出額。

資料：外銀貿易概況。

の9割以上が重化学工業品で占められている。とくに、1966年には1億ドルにも満たなかった自動車が、1970年には5億ドルをこえ、1971年には11億ドルをこえて、対米輸出品目中第1位となつたことが目だっている。

② 対米輸入の構成

対米輸入の構成は、さきにみた輸出構成とは大きく異なっている(第8表)。また長期的にみても、輸出構成ほど目だった変化はない。1956~64年、1965年以降を通して、日本の米国からの主要輸入商品は、こうりやん・とうもろこし・小麦・

(第8表)

日米貿易の構造(対米輸入構造)

(単位・%)

	1956~ 58年	1962~ 64年	1968~ 70年	1971年	1956~ 64年	1965~ 71年
総額	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)
食料品	11.7 (15.8)	15.7 (15.8)	15.7 (14.1)	14.8 (14.8)	12.3 (14.7)	16.6 (15.0)
繊維原料	14.7 (20.6)	6.8 (12.3)	2.1 (6.1)	2.5 (4.9)	10.6 (15.7)	2.9 (6.2)
金属原料	13.1 (13.3)	10.0 (12.1)	6.9 (13.5)	3.5 (12.8)	12.5 (13.4)	6.0 (13.1)
その他原料品	14.9 (14.6)	20.5 (16.4)	22.3 (16.6)	20.9 (14.8)	18.4 (16.0)	22.0 (16.0)
大豆	5.6 (2.6)	6.7 (2.4)	6.1 (2.0)	7.7 (2.1)	6.4 (2.4)	7.1 (2.2)
木材	0.9 (2.4)	4.6 (5.7)	10.2 (8.5)	7.9 (7.4)	3.0 (4.4)	8.6 (7.7)
鉱物性燃料	12.7 (15.2)	9.6 (18.0)	12.0 (20.5)	12.4 (24.1)	10.8 (16.8)	11.4 (21.8)
石炭	7.4 (3.4)	5.1 (2.9)	9.5 (4.7)	10.2 (5.1)	5.9 (3.1)	8.9 (4.6)
原油	0.5 (8.3)	0.2 (11.5)	0 (12.4)	0.1 (15.5)	0.4 (10.3)	0.2 (13.8)
石油製品	4.7 (3.2)	4.2 (3.4)	2.3 (2.9)	1.6 (2.9)	4.4 (3.3)	2.1 (2.9)
化粧品	6.8 (4.9)	8.9 (5.6)	7.9 (5.3)	7.6 (5.1)	8.5 (5.5)	7.8 (4.7)
機械	15.7 (7.5)	22.8 (12.5)	23.8 (11.2)	28.5 (12.2)	19.7 (10.7)	24.3 (11.2)
その他	10.3 (8.1)	5.6 (7.3)	9.3 (12.8)	9.8 (11.3)	7.0 (7.3)	9.0 (11.6)
非鉄	1.9 (1.9)	1.2 (2.4)	1.8 (5.3)	1.1 (3.6)	1.7 (2.3)	1.6 (4.3)
原燃料	55.4 (63.8)	47.0 (58.8)	43.4 (56.7)	39.4 (56.6)	52.4 (61.8)	42.3 (57.1)

(注) カッコ内は総輸入の構成比。

大豆等の農産物、石炭を主体とした鉱物性燃料、木材を主体とした原料品、航空機・電子計算機等を中心とした機械等である。とくに原燃料と食料品で全体の6割近くを占めており、完成品のウエイトは4割強にすぎない。これは、対米輸出の構成がすでにみたように機械・金属製品のみで7割弱を占めているのとはきわめて対照的である。

対米輸入構成の長期的変化をやや子細にみると、近年における原燃料(とくに金属原料、繊維原料)のウエイト低下、食料品、機械のウエイト

上昇が目だっている。このうち機械のウエイトは、1956~64年の19.7%から1965年以降の24.3%へとかなりの上昇をみているものの、輸出構成における機械のウエイト・アップ(19.7→46.9%)には遠く及ばない。

(特異な分業関係)

以上にみたように、品目別対米輸出構成と輸入構成では大きな差があり、両者の分業関係は、通常先進国間でみられる水平分業とも異なっているし、さりとて先進国・発展途上国間にみられる垂直分業とも異なる。農産物、木材、石炭等の資源輸入、機械の輸出等にのみ着目すれば、逆垂直分業の形態をとっていともいえるし、航空機、電子計算機等高度加工技術品の輸入、テレビ、自動車等の機械の輸出といった側面に着目すれば、水平分業の形態に近

いともいえる。また、衣類、陶磁器、がん具、その他雑貨等、中小企業製品ないしは労働集約的商品の輸出もなおかなりのウエイトを有していることも一つの特色である。

この分業関係をやや異なった観点から整理すると、日本の米国への輸出商品の主力は、中位の技術を要する消費財関連商品であり、米国の日本への輸出は、高度の技術を要する資本財ならびに自然条件が比較優位の決定に大きく影響する原料用農産物ないしは石炭等生産財が主体であるといえる。こうした分業関係の成立は、後にみるよう

消費中心の経済発展パターン(米国)、投資中心の経済発展パターン(日本)といった経済発展の態様ないしは段階とも深くかかわりあっている。

(米独貿易との比較)

日米貿易の特色を明らかにする一つの手がかりとして、日米貿易と米独貿易との比較を試みると(第9表)、輸出構成での相違点でまず目につくのは、西ドイツの場合は、機械と化学ではほぼ70%を占めている(日本は40%強)こと、ならびに日本は鉄鋼を中心とした原料別製品^(注2)のウエイトがかなり高いことである。

(第9表)

日本と西ドイツの輸出入構造の比較(対世界、対米)

(1970年中、単位・百万ドル)

		日本				西ドイツ					
		対世界	構成比	対米	構成比	対米依存度	対世界	構成比	対米依存度		
	合計	19,318	100.0	6,015	100.0	31.1	34,189	100.0	3,124	100.0	9.1
輸出	食料品・動物 (0)	632	3.3	142	2.4	22.5	956	2.8	28	0.9	2.9
	飲料・たばこ (1)	16	0.1	2	0	12.5	110	0.3	25	0.8	22.7
	原材 料 (2)	327	1.7	31	0.5	9.5	822	2.4	21	0.7	2.6
	鉱物性燃料 (3)	48	0.2	2	0	4.2	1,011	3.0	1	0	0
	動植物性油脂 (4)	26	0.1	5	0.1	19.2	111	0.3	2	0.1	1.8
	化 学 品 (5)	1,234	6.4	161	2.7	13.0	4,093	12.0	163	5.2	4.0
	原料別製品 (6)	6,475	33.5	1,929	32.1	29.8	7,483	21.9	594	19.0	7.9
	機 械 (7)	7,833	40.5	2,423	40.3	30.9	15,898	46.5	1,933	61.9	12.2
	雜 製 品 (8)	2,575	13.3	1,247	20.7	48.5	3,181	9.3	314	10.1	9.9
	特殊取扱品 (9)	155	0.8	73	1.2	47.1	522	1.5	42	1.3	8.0
	合計	18,881	100.0	5,564	100.0	29.5	29,814	100.0	3,293	100.0	11.0
輸入	0	2,483	13.2	762	13.7	30.7	4,549	15.3	350	10.6	7.7
	1	91	0.5	50	0.9	54.9	404	1.4	71	2.2	17.6
	2	6,598	34.9	1,605	28.8	24.3	3,755	12.6	513	15.6	13.7
	3	3,905	20.7	761	13.7	19.5	2,627	8.8	100	3.0	3.8
	4	78	0.4	45	0.8	57.7	235	0.8	20	0.6	8.5
	5	1,000	5.3	405	7.3	40.5	1,881	6.3	365	11.1	19.4
	6	1,869	9.9	304	5.5	16.3	7,243	24.3	453	13.8	6.3
	7	2,132	11.3	1,325	23.8	62.1	5,648	18.9	963	29.2	17.1
	8	632	3.3	274	4.9	43.4	2,632	8.8	170	5.2	6.5
	9	91	0.5	34	0.6	37.4	839	2.8	287	8.7	34.2

(注) SITC分類による。

資料: OECD, "Trade by Commodities" B.

(注2) 主として製品原材料。

これに対し、輸入構成面では、日本は原燃料のウエイトが高い(42.5%)のに対し、西ドイツはかなり低く、反面、機械、原料別製品、化学品、雑製品等製品類のウエイトが日本よりもかなり高い(西ドイツ59.3%、日本41.5%)。このように、米獨貿易は、日米貿易に比し、先進国間の水平分業がより進んだ形態をとっている。

(3) 貿易収支と国際収支パターンの変化

以上において日米貿易の推移をやや長期的に検討したが、この間日米両国の国際収支パターンの変化にも著しいものがあった。そこで、以下貿易収支の変動が両国の国際収支パターンの変化にどのような役割を果たしているかを簡単にみておくこととしよう。

(米国の国際収支パターンの変化)

米国の国際収支パターンは、1960年代前半と後半とでは大きな変遷を遂げている(第10表)。すなわち、1960~64年には、貿易収支の黒字が、軍事取引、政府援助、その他のサービスの赤字をほぼまかない、投資収益の黒字がほぼ経常収支黒字として残るかたちをとっていたのに対し、1965~69年になると、貿易収支の黒字が半減し、軍事取引の赤字分のみをまかなえるだけとなった。この間、投資収益は順調に黒字幅を拡大したが、貿易収支黒字幅の縮小テンポには及ばず、経常収支は大幅に縮小した。こうした傾向は、1968年以降はさらに顕著となり、経常収支は赤字基調に転化した。とくに1971年は、貿易収支は29億ドルの赤字と今世紀はじめて赤字を記録(国際

(第10表)

米国の国際収支構造の変化

(単位・億ドル)

	1960~64年	1965~69年	1969年	1970年	1971年
貿易収支	54	28	7	21	△ 29
商品輸出	217	313	375	420	428
商品輸入	162	285	358	399	456
軍事取引	△ 24	△ 29	△ 33	△ 34	△ 29
投資収益	39	58	60	62	80
その他サービス	△ 10	△ 12	△ 13	△ 14	△ 15
政府援助	△ 18	△ 18	△ 16	△ 17	△ 20
経常収支	33	15	△ 9	4	△ 28
直接投資	△ 18	△ 30	△ 24	△ 35	△ 43
その他長期資本	△ 22	△ 6	4	0	△ 23
基礎的収支	△ 7	△ 22	△ 29	△ 30	△ 93
非流動短期資本収支	△ 11	△ 2	△ 6	△ 5	△ 25
誤差脱漏	△ 10	△ 10	△ 26	△ 11	△ 109
純流動性ベース収支	△ 28	△ 34	△ 61	△ 38	△ 220
公的決済ベース収支	△ 22	△ 0	27	△ 98	△ 298

(注) 1960~64年、1965~69年は年平均。

収支ベース)し、経常収支も投資収益が80億ドルの巨額な黒字を計上したにもかかわらず、28億ドルの大幅赤字を計上するに至った。

以上のように、米国の国際収支は、1960年代前半までの貿易収支中心型から投資収益中心型(いわゆる『成熟債権国型』)へ移行する過程にあるといえる(注3)が、問題は、貿易収支の悪化テンポが急で、投資収益の増加でこれをカバーしえない点に、米国国際収支が直面しているむずかしさがある。

1965年以降の米国貿易収支の急速な悪化は、輸出の伸びが低かったというよりも輸入の伸びが高かったためといえよう(第11表)。すなわち、1965~

(注3) このような米国の国際収支パターンの変化は、1960年代を通じて急速に発展をみた多国籍企業の活動と密接な関係がある。

多国籍企業による対外直接投資が米国国際収支に及ぼす影響は複雑であるが、「ウイリアムズ報告」によれば、「米国の民間対外直接投資は、短期的には長期資本収支の流出要因(68~70年の年平均36億ドル)であるが、長期的には、投資収益の本国送金額(同72億ドル)は新規投資を上回っている」。このため、長期資本の流出とその果実送金との関係では、米国国際収支にプラスの寄与をしているといえよう。

しかし、貿易収支に与えるインパクトは、一義的に規定することはむずかしい。多国籍企業が高度の技術を有する米国の比較優位産業に多いため、比較劣位産業が本国に残る傾向があることを考慮すると、米国の輸入性向の上昇と関連があるようと思われるが、反面、対外投資に伴う設備、部品等のひもつき輸出増、対外投資が海外諸国の成長を促すことによる輸出への所得効果などもあり、一概には断定しえない。

また、米系多国籍企業の海外子会社による間接輸出増加を考慮した場合、地理的境界によって区分する貿易収支の意味はかなりあいまいとなってくる。

(第11表)

米国輸出入の期間別伸び率

(年平均伸び率・%)

	1955～64年	1965～71年
米国輸出(A)	7.0	8.2
米国輸入(B)	6.1	13.8
米国名目GDP(C)	5.6	7.5
世界輸入(米国を除く)(D)	7.3	10.2
輸出弾性値(A/D)	0.96	0.80
輸入弾性値(B/C)	1.09	1.84

資料: International Financial Statistics, Survey of Current Business.

71年の米国輸出の年平均伸び率は、それ以前10年間の平均伸び率を1.2%ポイント方上回っているのに対し、同期間の輸入の伸びは、前10年間平均の伸びの2.3倍に相当する著伸となっている。米国輸出の伸びが高まっているのは、世界の輸入需要成長率が高まっているためであり、米国の輸出競争力が強まったためではない(米国を除く世界輸入に対する輸出弾性値は0.96から0.80へと低下)。輸入の伸びの高まりには、米国経済成長率の上昇(5.6→7.5%)も影響しているが、主因は最初に指摘したように輸入依存度の上昇である。ちなみに、名目GDPに対する輸入の弾性値は、1955～64年平均の1.09から1965～71年平均の1.84へと大幅な上昇をみている(貿易収支黒字がピークとなった1960～64年は0.73、1970～71年は2.16)。とくに最近は、景気上昇期において輸入が急増し(弾性値が2を大きく上回り)、景気後退期においても輸入が急減しない(弾性値が1以上、1970年は2.40と好況時並みの高さ)といった輸入の下方硬直化現象が強まっている点が注目される。この結果、世界貿易に占める米国のシェアは、輸出がゆるやかな低下を示しているのに対し、輸入は1965年以降急テンポで上昇し、最近では輸入のシェアが輸出のそれを上回るに至っていると推測される。

(日本の国際収支パターンの変化)

日本の国際収支パターンの変化は、米国とはまったく対照的である(第12表)。日本の国際収支構造は、1964年ごろまでの貿易収支均衡、経常収支赤字、長・短資本収支黒字の時代を経て、1965～67年には、貿易・経常収支黒字、長期資本収支赤字、基礎的収支および総合収支はほぼ均衡となり、さらに近年貿易収支の黒字幅拡大を主因に基準的収支ならびに総合収支でも黒字を計上するパターンに変化した。

(第12表)

日本の国際収支構造の変化

(単位・百万ドル)

	1961～64年	1965～67年	1968～70年	1969年	1970年	1971年
貿易収支	13	1,779	3,397	3,699	3,963	7,787
輸出	5,276	9,401	15,800	15,679	18,969	23,566
輸入	5,263	7,623	12,403	11,980	15,006	15,779
貿易外収支△	539△	981△	1,497△	1,399△	1,785△	1,738
移転収支△	48△	133△	188△	181△	208△	252
経常収支△	573	665	1,712	2,119	1,970	5,797
長期資本収支	184△	678△	662△	155△	1,591△	1,082
基礎的収支△	390△	13	1,051	1,964	379	4,715
短期資本収支	117	127	370	178	724	2,435
誤差脱漏	20△	57	165	141	271	527
総合収支△	253	57	1,586	2,283	1,374	7,677

(注) 1961～64年、1965～67年、1968～70年は年平均。

この間の変化を基礎的収支率^(注4)によって整理しなおすと(第13表)、ほぼ1967年ごろを境として、基礎的収支率が100%を上回るようになり、その後すう勢的に基礎的収支率が上昇し、1971年には125.0%といった高水準に達した。これは、輸出が横ばいで推移し、輸入をはじめとした赤字項目合計が25%の増加をしてはじめて基礎的収支が均衡することを意味しており、日本の国際収支がかなり大きな「黒字」のゲタを有していること

(注4) 基礎的収支率={輸出÷(輸入+貿易外収支赤字額+移転収支赤字額+長期資本収支赤字額)}×100

(第13表)

日本の基礎的収支率の推移

(単位・%)

時 期 目	基礎的収支率			
	A		B	
	原計数	3か年移動平均	原計数	3か年移動平均
1961年	80.7		76.2	
62々	102.6	92.4	93.2	84.1
63々	94.5	96.8	83.3	87.8
64々	94.7	99.2	87.8	93.1
65々	106.6	102.4	106.2	100.4
66々	104.9	99.9	106.0	99.9
67々	91.1	100.8	90.6	98.3
68々	106.8	104.8	99.6	98.7
69々	114.3	107.1	104.1	101.1
70々	102.0	113.8	99.8	107.6
71々	125.0		117.8	

(注) 1. 基礎的収支率A=(輸出+(輸入+貿易取支赤字額+移転収支赤字額+長期資本取支赤字額))×100
 2. 基礎的収支率B=(輸出+(輸入+貿易外取支赤字額+移転収支赤字額+本邦資本赤字額))×100

を示している(注5)。

以上のように、1965年以降における米国の国際収支基盤の弱体化、日本の強化はきわめて対照的で、日本の商品貿易収支は、1968年に米国それを上回り、その後ほぼ一貫して開差が拡大しているのに対し、技術貿易収支ならびに投資収益収支は、日本が一貫して赤字であるのに対して、米国は年々黒字幅を拡大している。

したがって、国際収支の発展段階といった視点からみれば、米国が『成熟債権国型』へ移行する過程であるのに対し、日本は『成熟債務国』の段階を脱却し、『未成熟債権国型』へ移行している過程にあるといえる。以下で検討する日米貿易収支の不均衡は、このような両国国際収支パターンの変ぼう過程で生じている問題ということもでき

よう。

2. 日米貿易収支不均衡の実態とその背景

(1) 日米貿易収支不均衡の実態

米国側統計(センサス・ベース)により、米国貿易収支を相手国別にみたのが第14表である。米国総貿易額の約4割を占めている日本、カナダ、西ドイツの3国に対する貿易収支は、1966年以降一貫して赤字幅を拡大し、1971年には65億ドルの巨額な赤字を計上した。これら3国を除く貿易収支は、1966年以降も大幅黒字基調を持続しており、1971年でもなお50億ドルの黒字を計上している。したがって、米国の貿易収支の急速な悪化の原因は、主としてこれら3国に対する貿易収支逆調にある。これをやや子細にみると、日本に対する貿易収支は、1964年までは一貫して黒字であったが1965年以降赤字に転化し、全体の貿易収支が好転した1970年においても12億ドルを上回る赤字を記録し、1971年には赤字は32億ドルの巨額に達した。このため、米国貿易収支から対日収支を除いた貿易収支は、1971年においてもなお17億ドルの黒字となっている。これに対し、対カナダは1968年以降赤字に転じ、対西ドイツは1966年以降赤字を続けている。対カナダの赤字は、日本に次いで巨額ではあるが、これは米加自動車協定(1965年以降)や、米系資本による資源開発輸入などに示されるような両国の特殊な経済関係(注6)を反映した面が強い。また、対西ドイツの赤字は、1968年には日本、カナダ並みとなつたが、その後はむしろ縮小をみている。

ちなみに、米国貿易収支の悪化寄与率(1964年

(注5) 日本の国際収支が基礎的収支不均衡に陥ったかどうかの判断は、資本輸出体制との関連からも検討する必要がある。上記のように貿易収支黒字の拡大テンポが急激であったため、資本輸出がこれについていけず、結果として、基礎的収支勘定に大幅黒字が残ったともいえるからである。

(注6) 米国対カナダ貿易収支(単位・百万ドル)

	総額	自動車収支	鉱産物収支	自動車、鉱産物を除く収支
1965年	811	936	△1,056	691
70々	△1,241	△797	△1,935	1,491
71々	△1,475	△951	△2,120	1,596

(第14表)

米国貿易収支の推移(相手国別)

(センサス・ベース、単位・百万ドル)

	対日本	対カナダ	対西ドイツ	対英國	対イタリア	対フランス	その他 と合計	対日本、 カナダ、 西ドイツ	対世界 (日本を除く)
1960年	298	909	378	494	322	303	5,566	1,585	5,268
65〃	△ 333	811	308	210	272	355	6,113	786	6,446
67〃	△ 303	58△	250	250	117	334	4,714	△ 495	5,017
68〃	△ 1,100	△ 933	△ 1,013	230	19	253	1,409	△ 3,046	2,509
69〃	△ 1,399	△ 1,246	△ 461	214	58	353	1,963	△ 3,106	3,362
70〃	△ 1,223	△ 2,008	△ 389	341	36	542	3,272	△ 3,620	4,486
71〃	△ 3,207	△ 2,426	△ 820	85△	92	294△	1,501	△ 6,453	1,706

(注) △は米国からみて赤字を意味する。

資料: Survey of Current Business.

(第15表)

米国貿易収支悪化寄与率(1964年と1971年の対比)

(センサス・ベース、単位・百万ドル)

	1964年 貿易収支	*1971年 貿易収支	悪化額	悪化寄与率
対日本	241	△ 3,207	3,448	37.0%
カナダ	676	△ 2,426	3,102	33.3
西ドイツ	435	△ 820	1,255	13.5
英國	389	△ 85	474	5.1
イタリア	425	△ 92	517	5.5
フランス	499	294	205	2.2
その他	5,159	4,835	324	3.5
合計	7,824	△ 1,501	9,325	100.0

(注) *.....1964年は、米国貿易収支黒字が1960年以降で最大となった時期(過去最高は、1957年の7,880百万ドル)。

資料: Survey of Current Business.

と1971年との対比)を国別に算出すると(第15表)、日本が37%を占め、西ドイツは13.5%にすぎない。

このように、米国貿易収支悪化の最大の寄与をなしているのが日本であるという事実が、日米貿易関係緊張の背景となっている。

日米貿易収支の最近における不均衡の実態は、以上のとおりであるが、国際収支の均衡、不均衡といつても2国間バランスのみを問題とするのは妥当ではない。すでにみたようにわが国の貿易収支均衡のためには、対米貿易収支が黒字であることが必要であり、また米国の貿易収支は日本、カナダ、西ドイツを除いたその他地域に対しては依

然として大幅黒字であることを考え合わせれば、全体としてみると日米貿易収支が均衡することが、グローバルな国際収支均衡を保証するものとはいえない。したがって、問題の焦点は日米貿易収支のアンバランスにあるのではなく、そのアンバランスの程度にあるということができよう。

(2) 日米貿易不均衡拡大のメカニズム

日米貿易の不均衡が拡大傾向をたどってきたメカニズムを、両国輸出入の所得弾力性と価格弾力性の面から検討してみることとしよう。

(所得弾力性と価格弾力性の国際比較)

まず、全体の輸出入について、その所得弾力性と価格弾力性を国際比較すると、主要国の輸出入関数による弾力性値測定結果(第16表)は、計算のしかたによってこの値に大きな幅があるうえ、とくに輸入の価格弾力性値の統計的有意性が低いが、共通していることは、①日本の輸出の所得弾力性値がとび抜けて高く、米国のそれがきわめて低いこと、②日本の輸入の所得弾力性値が輸出のそれの2分の1から3分の1であること、③一方米国の輸入の所得弾力性は、日本のそれよりも高く、かつ輸出の所得弾力性よりも高いこと、④日本の輸入の価格弾力性は1以下と低くかつ輸出のそれを下回っていること、などである。

このように日本の貿易構造を国際比較してみると、輸出の所得弾力性がきわめて高く輸入の所得弾力性が低いため、他国に比べより高い成長を実現しながら、国際収支の均衡を実現できる構造となっていることが判明する。また、このことは逆にみれば成長率が一時的に下がると国際収支の大規模黒字が生じやすい体質であることを意味する。

(第16表)

主要国輸出入関数

		O E C D		Houthakker & Magee			
		輸出	輸入	輸出	輸入		
		所得価格弾力性	所得価格弾力性	所得価格弾力性	所得価格弾力性	所得価格弾力性	所得価格弾力性
日	本	1.97	-1.25	0.82	-0.78	3.55	-0.80
米	国	0.81	-1.00	1.10	-1.88	0.99	-1.51
フ	ラ	1.03	-1.22	1.33	-1.35	1.53	-2.27
西	ド	1.23	-0.99	1.64	-0.34	2.08	-
英	国	1.57	-0.33	1.61	-	0.86	-0.44
カ	ナ	0.89	-0.94	0.87	-1.49	1.41	-0.59
イ	タ	1.46	-0.99	-1.26	-	2.95	-
タ	リ	-	-	-	-	2.19	-

(注) 1. OECD は Trade Model: 1970 Version, Houthakker & Magee は "Income and Price Elasticities in World Trade".

2. - は符号条件、パラメーターの t value が低く有意でないもの。

このように、日本の貿易構造は、高度成長と国際収支均衡を両立させるような性格を有しており、また経済成長そのものが、輸出の価格競争力を強め、所得弾力性値を押し上げるような形での輸出構造のシフトを絶えず行なわせる要因となっていたといえる。

(日米貿易における所得弾力性と価格弾力性)

次に、日米貿易についてみよう。日米貿易関数による所得弾力性、価格弾力性の測定結果は第17、18表のとおりである。

日本の対米輸出の所得弾力性値は 3 を上回っているのに対して、日本の対米輸入の所得弾力性値は 1.2 にすぎないことがまず注目される。このことは、相対価格にして変化がなければ、日本の経済成長率が米国の 3 倍以上でないかぎり、日米貿易収支は、日本の黒字不均衡を招来するという Houthakker & Magee の仮説を裏付けている。これに対して対米輸出の価格弾力性は -3.91 と有意な結果が得られたが、米国の対日輸出の価格弾力性は -1.01 と推計されたものの有意な結果が得られなかった。これは、さきにみたように、日本の対米輸入が原燃料、農産物、航空機等のウエイトが高く、また価格について非競争的な制度が残

存していることを反映したものとみられる。日本の対米輸出の価格弾力性が高いのは、対米輸出の主力が民生用消費財であり、これらについては、米国サイドの輸入制限等非競争的な制度がこれまでなかったことも反映しているものとみられる。いずれにしても、あとにみると、日米相対価格は、絶えず日本に有利に動いてきたため、こうした対米輸出の価格弾力性の大きさは、所得弾力性の高さとあいまって、輸出増加要因として作用してきたとみられる。

一方、対米輸入と対非米輸入を比較すると、どちらの場合も、価格弾力性は有意に検出されなかったが、所得弾力性は対米が 1.20、対非米 1.38 と対米輸入の方が低く、相対価格にして一定であれば、日本の輸入市場において米国のシェアが低下していく傾向を示している。

次に、米国サイドから対日輸出入構造の特性をみてみよう(第18表)。まず、米国の輸出を対日と

(第17表)

日本の輸出入関数計測結果

被説明変数	説明変数	所得弾力性	価格弾力性
*Eus	*Yu, PEJ/PWU	3.122	- 3.910
*Eo	*Wt, PEJ/PEW	1.902	- 1.708
Mus	*Yj, PEU/PWI	1.201	× 0.073
*Mo	*Yj, PEW/PWI	1.377	× -0.268

(注) 1. *Eus : 対米輸出(実質)、*Eo : 対非米輸出(実質)、Mus : 対米輸入(実質)、Mo : 対非米輸入(実質)、*Yu : 米国実質 GNP、*Mu : 米国総輸入(実質)、*Wt : 世界輸入(日本、米国を除く、実質)、*Yj : 日本実質 GNP、*Mj : 日本総輸入(実質)、PEJ : 日本の輸出価格、PWU : 米国工業品卸売価格、PEW : 世界輸出価格、PWI : 日本卸売価格、PEU : 米国輸出価格。

2. 関数の一般型: $\log \alpha = a \log \beta + b \log \gamma + \text{cons.}$

3. ×は有意でないことを示す。

(第18表)

米国の輸出入関数計測結果

被説明変数	説明変数	所得価格弹性	所得彈力性	R ²	DW
Muj	Yu, PEJ/PWU	3.124	-2.897	0.9742	0.7126
Muj	Ycu, PEJ/PWU	3.318	-1.863	0.9856	1.1340
Mue	Yu, PEE/PWU	2.194	-1.502	0.9497	2.0090
Mue	Ycu, PEE/PWU	2.151	-1.234	0.9457	1.8665
Muo	Yu, PEW/PWU	1.806	-0.406	0.9358	0.7182
Muo	Ycu, PEW/PWU	1.796	-1.251	0.9579	1.0173
Eaj	Yj, PEU/PWI	1.116	-1.009	0.9794	1.9985
Eaj	Mj, PEU/PWI	0.810	-0.714	0.9930	1.6646
Eao	Wi, PEU/PEW	0.729	-1.045	0.9774	1.3186

(注) 1. Muj : 米国の対日輸入(実質)、Mue : 米国の対西欧輸入、
 Muo : 米国の日本、西欧以外からの輸入(実質)、Eaj : 米國
 の対日輸出(実質)、Eao : 米国の日本以外への輸出(実質)、
 その他は第17表と同じ。

2. ×は統計的有意性が低いもの。

対世界(日本を除く)に分け、それぞれについて、輸出関数を計測すると、所得弾力性値は、対日が0.81、対世界が0.73と大差がないのに対し、価格弾力性値は対日が-0.71と低いうえ、有意な結果が得られないのに対して、対世界は-1.05と有意な値が得られた。

したがって、米国の対日輸出は、その他向け輸出に比べ価格効果が働く度合いは小さく、日本の経済成長率、輸入需要増加率いかんに大きく規定されていることを示している。

次に米国の輸入関数を計測すると、米国の対日輸入は、対西欧輸入、対その他地域輸入に比べて所得弾力性値が圧倒的に高く、また価格弾力性値も最も高い。この推計結果は、日本の対米輸出構造の特殊性を反映して、日本商品が相対価格有利化を考慮しなくとも、米国輸入市場においてシェアを高めていくメカニズムが働いていることを物語ると同時に、相対価格が日本に有利に動けば、こうしたシェア・アップが一段と拍車されることを示している。

以上は、主として日米間のそれぞれの市場における日米両国ないしは、第3国に対する市場代替をみたものであるが、米国の輸出の所得弾力性は日本に比べてかなり低く、またあとにみると相対価格(日本の輸出物価/米国の輸出物価)も低下していることから容易に類推されることは、第3国市場においても、日本が米国に対して優位に立ってきたという点である。

(3) 日米貿易収支不均衡の実態的背景

以上で、日米両国における輸出入の所得弾力性および価格弾力性を検討してきたが、次に貿易収支不均衡の実態的背景について、主要な点について若干の検討を加えることとしよう。

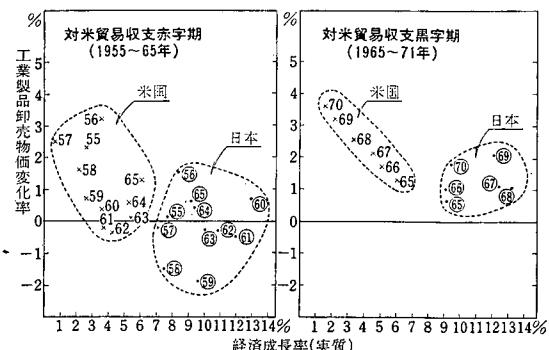
① すう勢的要因

(成長率と物価の関係)

第1図は、日米両国の実質経済成長率と工業製品卸売物価変化率との相関関係の変化を1955年からみたものである。まず、対米貿易収支赤字期についてみると、日本では、両者の関係は必ずしも明らかでないが、成長率が高い割合に物価が比較的安定しているといえる。一方、米国における両者の関係もやはり不明りようであるが、やや子細にみると、1950年代の終わりごろから60年代初にかけては、成長率が高いと物価の上昇率が低くなるといった傾向がみられた。ところが、対米貿易収支が黒字に転化し、その黒字幅を拡大した1960

〔第1図〕

日米両国の経済成長率と物価の相関関係



年代後半ならびに1970年代初頭にあっては、とくに米国における両者の関係はきわめて明りょうな変化を示している。すなわち、1965年以降は、米国は経済成長率が低ければ低いほど物価の上昇率が高いといった関係が歴然としている。これに対し、日本は、同期間についてみると、卸売物価の上昇率がやや高まったとはいえ、高成長下の卸売物価の相対的安定傾向が明りょうである。

そこで、こうした経済成長率と物価との関係をもたらした要因についてみていくこととしよう。

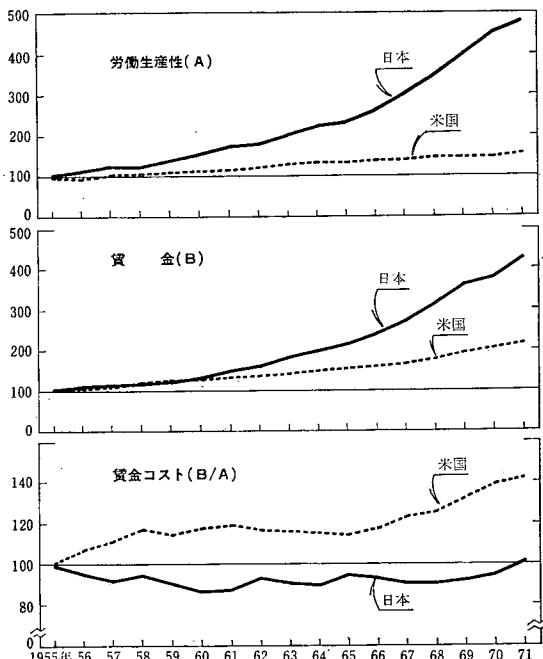
(賃金、生産性、賃金コスト格差)

まず、国民経済ベースで、賃金、生産性の動きを日米比較すると、物的生産性の伸びは両国とも景気局面によって大きく変動しているが、その変動幅は、日本が3~14%であるのに対し、米国は-1.6~5%であり日本の伸びが圧倒的に高い。これに対し賃金率の伸びは、日米両国ともすう勢的に高まる傾向にあり、1960年代についてみると、日米両国とも賃金率の伸びが物的生産性の伸びを上回っている。したがって国民経済ベースでみた賃金コストは、両国とも上昇傾向にある。もっとも、やや子細にみると、米国が1960年代前半は賃金コストがきわめて安定していたのに対し、1966年ごろから賃金コストの上昇率が加速し、日本のそれをほぼ一貫して上回っている。こうした生産性、賃金、賃金コストの上昇率格差は、輸出に関連の深い製造業についてはとくに顕著である(第2図)。1955年を100とした場合、日本の製造業

の物的労働生産性は480、米国のは150と大きな差があり、賃金も日本が485に対して米国は215である。長期的にみると、日本の賃金上昇率は、物的生産性の伸びにほぼ等しいのに対し、米国の場合は前者が後者を上回っている。このため、賃金コストは、米国の場合には長期的に上昇トレンドを有し、日本の場合はほぼ安定的に推移した(注7)。

[第2図]

日米両国の労働生産性・賃金・賃金コスト(製造業)



(注) 日本の1971年は1~9月(季節調整済み)指数、米国のは1971年は、Economic Report of the President '72による。

(注7) 対米貿易収支黒字期の日米ならびに主要競争国の生産性、賃金、賃金コストの動向は以下のとおり("United States International Economic Policy in an Interdependent World" July, 1971による)。

	労働生産性 %	賃金(人・時) %	単位労働コスト %
日本	15.1	14.5	-0.5
米国	2.1	5.8	3.6
西ドイツ	5.7	8.1	2.4
英國	4.0	3.3	-0.7
フランス	7.0	7.7	0.6
イタリア	3.7	5.3	1.6
カナダ	4.1	7.7	3.5
オランダ	8.4	10.7	2.1

(注) 米ドル・ベース、年平均変化率(期間1965~69年)製造業ベース。

(経済成長パターンの差)

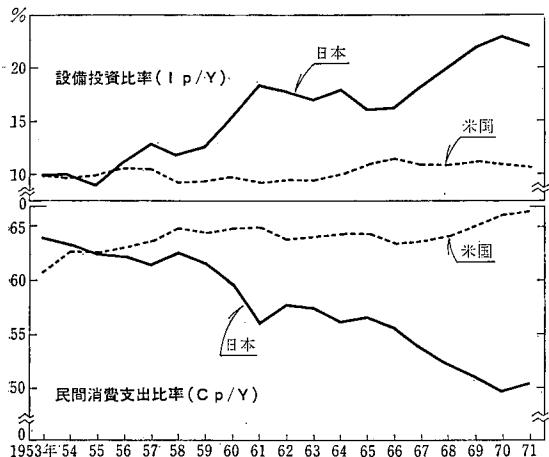
以上のような成長率と卸売物価の関係の差ならびに賃金・生産性格差がなぜ生じたかは、結局のところ経済の発展段階の差(具体的な現われとしてはある一定期間の経済成長パターンの差)に求めることができよう。

いま、日米両国の設備投資の対GDP比率ならびに個人消費支出の対GDP比率(いずれも実質ベース)を長期時系列的に比較すると第3図のとおりである。1956年ごろまでは、日米の設備投資比率はほぼ同じであったが、1957年以降は一貫して日本が米国を上回り、最近では日本の設備投資比率は、米国のそれの約2倍の高さとなっている。周知のように、もし限界資本係数にして一定であれば、こうした投資比率の差は、経済成長率の差となって現われる。また、かりに日米両国の輸出依存度に変化がなければ、輸出の増加率の差は、こうした経済成長率の差(したがって投資比率の差)だけ生ずることとなる。

このように、日米両国の経済成長パターンにはきわだった相違があり、日本経済が現在の消費よりも将来の消費の拡大を志向してきたのに対し、米国経済は、現在の消費を拡大することを志向し

〔第3図〕

日米両国の投資比率、消費比率(実質ベース)

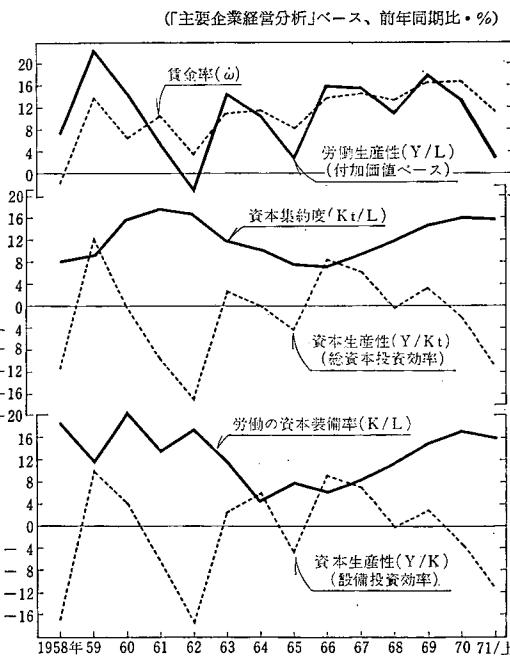


てきたわけである。

以上のような相対的に高い投資比率は資本集約度、労働の資本装備率を不斷に高め、1965年以降の労働力需給ひっ迫に伴う労働の限界生産力の低下にもかかわらず、労働生産性の高い伸びを実現させ、生産性上昇率格差を拡大する要因となった。ちなみに日本銀行「主要企業経営分析」によって生産性関連指標の推移をみると、1966年以降は、資本の生産性(総資本投資効率ないしは設備投資効率)は、ならしてみると低下傾向(資本係数の上昇、産出係数の低下)にあるが、労働の資本装備率ないしは労働の資本集約度が高水準の設備投資を反映して上昇テンポを高めているため、依然として高い生産性の伸びが実現している(第4図)。

〔第4図〕

生産性関連指標の推移



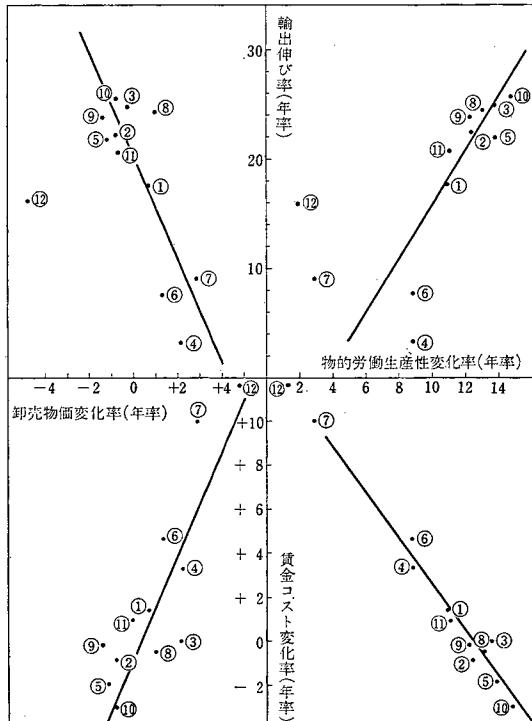
- (注)
1. 資本集約度=(前・当期末自己資本+負債)+(前・当期末従業者)
 2. 総資本投資効率=(付加価値額×2)+(前・当期末(自己資本+負債)+2)×100
 3. 労働の資本装備率=前・当期末(有形固定資産-建設仮勘定)+前・当期末従業者
 4. 儲蔵投資効率=(付加価値額×2)+(前・当期末(有形固定資産-建設仮勘定))
 5. <関係式>
 $Y/L = Kt/L \times Y/Kt$ or $Y/L = K/L \times Y/K$

(輸出、生産性、卸売物価の相関)

次に、このような生産性、賃金等の動きが輸出成長率とどのようなかかわりあいをもっているかを検討してみよう。資料の制約から、日本サイドについてみるとこととする。第5図は、輸出、生産性、賃金コスト、卸売物価の変化率の相関を主要業種についてみたものである。まず、輸出成長率と物的生産性の上昇率との間にはかなり強い正の相関が認められる。すなわち、物的生産性の伸び率が高い産業ほど輸出の伸び率も概して高い。これはなぜかを見るために、物的生産性と賃金コスト、賃金コストと卸売物価との関係をみると、前者については負の相関、後者については正の相関が明らかである。また卸売物価と輸出との関係についてみると負の相関が明らかである。設備投

〔第5図〕

輸出・生産性・賃金コスト・卸売物価の相関



(注) ①製造業平均、②鉄鋼、③機械平均、④窯業・土石、⑤化学、
⑥織維、⑦食品・たばこ、⑧一般機械、⑨電気機械、⑩輸送用機械、
⑪精密機械、⑫木材・木製品。

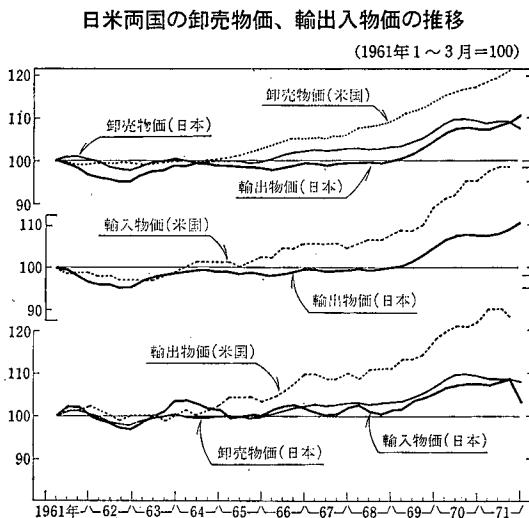
資による労働の資本装備率の上昇テンポが大きくそのため物的生産性の伸び率の高い産業ほど賃金コスト、卸売物価の安定がみられ、これが背景となって価格競争力が強化されて輸出成長率が高くなるといった関係が明らかに看取される。また価格面における競争力とともに、わが国産業が商品の転換能力にすぐれ、相手側の輸入需要のシフトに合わせて新製品を輸出する力が強く、このため全体としての輸出の所得弾力性を高める作用をしている点も重視しなければならない。こうした転換能力は、相手国における需要動向に対する調査機能もさることながら、基本的には新しい技術に対する適応力にすぐれ、それを体化する設備投資の伸びがきわめて高かったことに基因している。

(相対価格の推移)

以上のような彼我の経済パフォーマンスの差は、一方において輸出構造の転換能力の差を生み出し、輸出の所得弾力性の差を招来するとともに、相対価格を日本にとって有利化させ、価格効果の側面からも対米輸出増加要因が作用することを可能にする。そこで、まず日米両国の相対価格の推移をやや長期的に検討してみよう(第6図)。

第1に、最も基本的な相対比価として日米の卸売物価(いずれも工業製品)についてみると、1965年ごろまでは両者とも安定していたが、その後米国の卸売物価が上昇基調にはいり、日本も徐々に上昇傾向を明らかにした。しかし、その上昇度合いは米国の方が激しくかつ一本調子であった。とくに1970~71年にかけては、米国の卸売物価は騰勢を持続したのに対し、日本は景気調整の影響から弱含みとなり、相対比価の有利性はいっそう強まった。このように日本の卸売物価の伸縮性、米国の卸売物価の硬直性は、日本の米国に対する価格競争力の優位性の基本的背景となっている。こうした関係は、日本の輸出物価と米国の卸売物価

〔第6図〕



(注) 卸売物価はいずれも工業製品、日本の輸入物価は邦貨貿。

との比率をみても同様である。日本の輸出物価は、海外インフレ、価格競争力の強化等をも反映して1969年初からかなりのテンポで上昇をみたが、米国の卸売物価の上昇テンポがより急激であったため、相対価格は依然として日本にとって有利化した。

したがって、日本の輸出物価が卸売物価を上回る上昇を示したにもかかわらず、米国市場において、米国産品との価格関係は、マクロ・ベースでみるとかぎり一貫して日本に有利に働くといえる。

最後に、日本市場における相対価格の推移についてみてみよう。まず、米国の輸出物価は1964年以降一貫して同国の卸売物価上昇率を上回る上昇をみたため、日本の卸売物価と米国の輸出物価の比率は、卸売物価どうしの相対比価を上回る不利化(米国にとって)を示した。さきにみたように日本の輸入構造の持続性から輸入の価格弾力性は統計上是有意に検出されないが、価格効果面でも米国産品が不利な状況にあったことは明りようである。

また、第3国との競合でも、日本の輸入物価は

このところ騰勢を強めているものの、長期的には卸売物価の上昇率を下回る騰勢しか示していないため、米国産品は不利となっていたことがわかる。

(産業構造、輸出構造の転換能力)

産業構造の転換能力を規定するファクターには種々のものがあるが、企業投資がその最も大きいものであると考えられる。したがって企業投資比率が圧倒的に高い日本が、産業構造をより急速に転換し、これを背景に輸出構造を世界需要ないしは米国需要の変化に対応して転換してきたことは、日米貿易を考えるうえで看過しえないポイントであろう。と同時に、対外需要のシフトに対する適応力に加え、産業構造の転換能力の差が、さきにみたようなコスト・プライス構造の日本における相対的柔軟性、米国における相対的硬直性を生み出し、輸出入パフォーマンスの差となって現わてくる。

まず、日米両国の産業構造の変化を全産業についてみると(第19表)、要素費用表示の産業別国内純生産の構成比変化は、1955～70年までの長期する勢で、日本が農林水産業のウエイトがほぼ3分の1となり、製造業ウエイトが6.0%ポイントの上昇、第3次産業ウエイトも6.9%ポイント方の上昇をみている。これに対して、米国の場合第3次産業のウエイトは、すでに1955年において日本の現在のそれを上回っていたが、1970年にはさらに7.3%ポイントの上昇をみ、一段とサービス経済化の傾向を強めている点がます注目される。これに対し製造業のウエイトは、1955年の32.8%(日本23.9%)からだいに低下し、1970年には27.5%(日本29.9%)と、ついに日本を下回るに至っている。

日本と米国の産業構造変化のスピードを指標的にみてみると、産業構造変化係数は1955～70年では日本の32.6に対して米国は17.4であり、過去15

年間の産業構造変化のスピードは日本は米国のはば1.9倍の速さであったことがわかる。もっとも、日本の場合産業構造変化は昭和30年前半においてとくにドラスティックであり、30年代後半以降の変化スピードはかなり鈍っている。しかし、それでも同期間における日本の構造変化係数は15.0と米国(10.9)を5割方上回っている。

これを輸出に関連の深い製造業内部の構造変化についてみたのが第20表である。資料の制約上1955~68年までの変化を比較したものであるが、13年間の構造変化係数は日本が34.7、米国が13.9であり、日本の製造業の構造変化は、米国のはば2.5倍のスピードであったことがわかる。これは、さきにみた全産業ベースよりも、製造業についてみた方が、彼我の構造変化のスピードの差が大きいことを意味している。

以上のような産業構造の転換能力の差は、両国の貿易構造の変化にどのように反映されているのであろうか。まず輸出構造についてみよう。

日本と米国の輸出構造の変化をSITC商品分類によってみると(第21表)、1960年から9年間で日本の輸出の構造変化係数は36.0であり米国その(21.0)を大きく上回っている。とくに目だっているの

は、機械類および輸送用機器類のウエイト上昇で、同ウエイトは9年間に23.0%から38.6%へと15.6%ポイントの上昇をみている。この間米国も機械のウエイトを上昇させてはいるものの、上昇

(第19表)

日米両国の産業構造の変化

(要素費用表示の産業別国内純生産構成比・%)

	日本						米国					
	構成比			変化ポイント			構成比			変化ポイント		
	1955 年	1960 年	1970 年	1955 → 70年	1955 → 60年	1960 → 70年	1955 年	1960 年	1970 年	1955 → 70年	1955 → 60年	1960 → 70年
農林水産業	22.3	14.0	7.8	-14.5	-8.3	-6.2	4.7	4.1	3.1	-1.6	-0.6	-1.0
鉱業建設	6.5	7.6	8.1	1.6	1.1	0.5	6.8	6.4	6.2	-0.6	-0.4	-0.2
製造業	23.9	29.3	29.9	6.0	5.4	0.6	32.8	30.5	27.5	-5.3	-2.3	-3.0
運輸・通信・電力・ガス	9.3	9.2	8.0	-1.3	-0.1	-1.2	8.4	8.6	7.6	-0.8	0.2	-1.0
卸・小売業	16.3	17.1	17.9	1.6	0.8	0.8	15.9	15.6	15.4	-0.5	-0.3	-0.2
金融・保険・不動産	7.7	8.8	11.2	3.5	1.1	2.4	10.4	11.1	11.0	0.6	0.7	-0.1
サービス	9.6	10.2	13.2	3.6	0.6	3.0	9.4	10.8	13.0	3.6	1.4	2.2
公務	4.4	3.6	3.9	-0.5	-0.8	0.3	11.6	12.8	16.0	4.4	1.2	3.2
産業構造係数				32.6	18.2	15.0				17.4	7.1	10.9

(注) 1. 産業構造変化係数とは、変化ポイントの絶対値の和。

2. 日本は国民所得統計年報、米国は Statistical Abstract による。

(第20表)

日米両国の製造業の構造変化比較

(要素費用表示、製造業別国内純生産構成比・%)

	日本						米国					
	構成比			変化ポイント			構成比			変化ポイント		
	1955 年	1960 年	1968 年	1955 → 68年	1955 → 60年	1960 → 68年	1955 年	1960 年	1968 年	1955 → 68年	1955 → 60年	1960 → 68年
食料品	10.2	7.2	7.4	-2.8	-3.0	0.2	10.1	10.5	8.7	-1.4	0.4	-1.8
織維	14.8	9.9	6.5	-8.3	-4.9	-3.4	7.8	7.6	7.2	-0.6	-0.2	-0.4
パルプ・紙・紙加工品	3.7	3.1	2.6	-1.1	-0.6	-0.5	3.5	3.7	3.4	-0.1	0.2	-0.3
化學	11.7	9.5	9.8	-1.9	-2.2	0.3	8.9	9.5	9.8	0.9	0.6	0.3
石油・石炭製品	1.5	1.4	1.0	-0.5	-0.1	-0.4	4.4	3.7	3.3	-1.1	-0.7	-0.4
窯業・土石	5.4	4.5	5.0	-0.4	-0.9	0.5	3.7	3.7	2.9	-0.8	0	-0.8
一次金属	9.7	11.6	8.5	-1.2	1.9	-3.1	9.7	8.8	7.8	-1.9	-0.9	-1.0
金属製品	6.1	6.8	6.8	0.7	0.7	0	6.5	6.4	6.8	0.3	-0.1	0.4
一般機械	6.2	10.4	11.2	5.0	4.2	0.8	8.9	9.5	10.7	1.8	0.6	1.2
電気機械	5.0	9.4	10.8	5.8	4.4	1.4	6.6	8.3	9.2	2.6	1.7	0.9
輸送用機械	4.8	9.3	10.1	5.3	4.5	0.8	15.0	13.4	15.8	0.8	-1.6	2.4
精密機械	1.1	1.4	1.7	0.6	0.3	0.3	2.0	2.4	2.6	0.6	0.4	0.2
その他	19.7	15.6	18.6	-1.1	-4.1	3.0	12.8	12.7	11.8	-1.0	-0.1	-0.9
産業構造変化係数				34.7	31.5	14.7				13.9	7.5	11.0

(注) 1. 製造業国内純生産合計に対する比率。

2. 産業構造変化係数については、第19表の(注)1.参照。

3. 日本は国民所得統計年報、米国は Statistical Abstract による。

(第21表)

日本と米国の輸出入構造の変化

(輸出額全体に対する構成比・%)

分類 時 期	輸出構造						輸入構造					
	日本			米国			日本			米国		
	1960年	1965年	1969年									
食料品および動物	6.5	3.9	3.5	13.1	14.8	10.0	11.8	17.3	13.7	20.0	16.2	12.6
飲料およびたばこ	0.2	0.1	0.1	2.4	1.9	1.9	0.4	0.7	0.6	2.6	2.6	2.2
食料に適しない原材料	3.0	2.6	1.8	13.7	10.6	9.5	48.4	38.8	35.5	21.0	14.2	9.6
鉱物性燃料	0.4	0.4	0.3	4.1	3.5	3.0	16.5	19.9	20.3	10.5	10.4	7.8
動植物性油脂	0.7	0.3	0.1	1.5	1.7	0.8	0.8	0.7	0.4	0.6	0.5	0.4
化学工業生産品	4.2	6.5	6.4	8.6	8.9	9.0	5.9	5.0	5.2	3.0	3.7	3.4
原料別製品	45.9	40.5	34.2	13.6	12.1	12.2	5.7	6.7	10.9	22.9	26.0	21.9
機械類および輸送用機器類	23.0	31.3	38.6	34.4	37.1	43.8	9.0	8.7	10.0	9.7	13.8	27.1
雜製品	16.1	13.8	14.6	6.4	6.0	6.6	1.3	2.0	3.0	7.0	9.2	11.5
構造変化係数	1960→65年	21.8		1960→65年	11.0		1960→65年	22.2		1960→65年	20.9	
	1965→69年	16.0		1965→69年	14.8		1965→69年	14.4		1965→69年	31.3	
	1960→69年	36.0		1960→69年	21.0		1960→69年	27.8		1960→69年	45.4	

(注) SITC分類による。

資料: OECD "Trade by Commodities".

幅は9.4%ポイントにとどまっている。こうした日本における機械の輸出ウエイト上昇は、後にみるような米国輸入構造における機械の著しいウエイト上昇と照応しており、日本の輸出構造の転換がさきにみた産業構造の転換を背景としつつ、米国輸入需要のシフトと対応したかたちで行なわれてきたことを意味している。

これに対して、輸入構造の変化に目を転ずると、こうした関係はまったく逆である。輸入構造の変化スピードは、輸出とは逆に米国の方がはるかに急速である(第21表)。1960年から9年間の輸入構造の変化係数は、日本の27.8に対して米国は45.4であり、米国輸入構造の変化は日本のほぼ1.6倍であった。こうした傾向は、対米貿易が黒字不均衡となった1965年からの4年間についてみるととくに顕著で、米国構造変化係数が31.3に対し、日本のそれは14.4と半分以下にとどまっている。米国輸入構造の変化の中で最も著しいのは、機械類および輸送用機器類の急速なウエイト上昇である。同品目のウエイトは1960年の9.7%か

ら65年には13.8%へと高まり、1969年には一挙に27.1%にまで高まっている。このような機械等のウエイト上昇は、さきにみた米国経済の消費中心の経済成長パターン、経済のサービス化と無関係のものではなく、機械等を中心米国国際競争力が弱体化したこと物語っている。

② 循環的要因

対米貿易収支の不均衡は、以上述べたようなすう勢的要因を背景としているが、1971年における32億ドルの大幅赤字には、彼我の景気差を反映した循環的増幅分、さらには種々の特殊要因(ドル切下げ思惑による輸出入のリーズ・アンド・ラグズ、米国輸入制限懸念による輸入のリーズ、さらには港湾ストの影響)による増幅分が含まれていることに留意する必要がある。

循環的要因ならびに特殊要因による黒字増幅分を計量的に摘出するのは困難であるが、以下では循環的要因について若干の検討を行なってみよう。

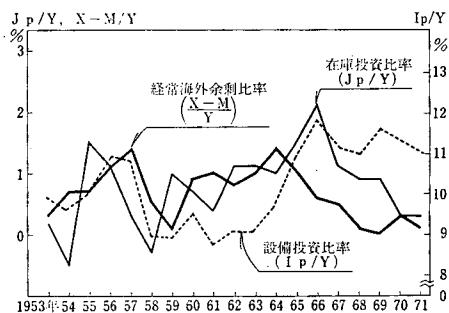
一般的にみて、国内景気の停滞は、一方におい

て輸入を減少させ、他方において輸出プレッシャーを強めることによって輸出を拡大させ、貿易収支黒字を拡大させることはいうまでもない。こうした関係を国民所得ベースで、企業投資比率(対G N P、実質ベース)の変動と経常海外余剰(I M Fベースの経常収支から移転収支を差し引いたもの)の対G N P比率の変動とを関連させることによって検討してみよう。

まず、米国についてみよう。第7図は、米国の在庫投資、設備投資の比率と、経常海外余剰比率の関係をみたものである。設備投資比率の変動と国際収支の関係は全期間についてみてもほとんど密接ではない。一方、在庫投資比率の変動と経常海外余剰比率の変動との間には、1966年ごろまではおむね逆相関の関係がみられたが、その後はこうした関係はくずれしており、米国国際収支(経常収支)の景気に対する感度はやや低下している

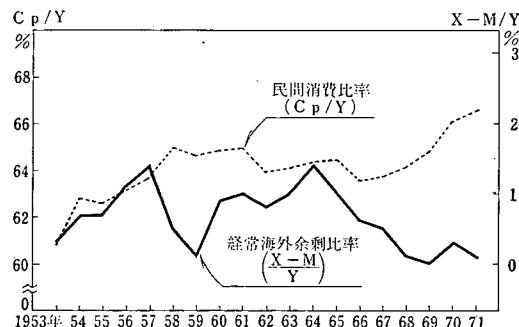
〔第7図〕

米国の在庫・設備投資循環と国際収支



〔第8図〕

米国の消費比率と国際収支

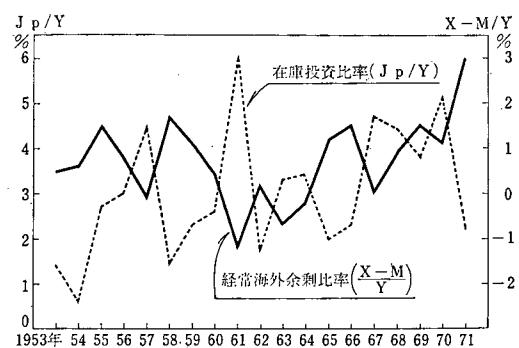


ように思われる。このことは、前述した米国における輸入依存度の上昇ならびに消費支出のウェイト増大と関連があるのではないかとみられる(第8図)。

これに対して、日本の国際収支は、景気変動にかなり敏感に反応している。第9、10図は在庫投資循環ならびに設備投資循環と国際収支との関連をみたものであるが、経常海外余剰比率の変動は、企業投資比率の変動とほぼ逆相関の関係にあり、民間在庫投資比率の低下局面(在庫調整期)ならびに民間設備投資比率の低下局面(ストック調整期)にあっては、経常海外余剰比率は上昇を見ることが多い。

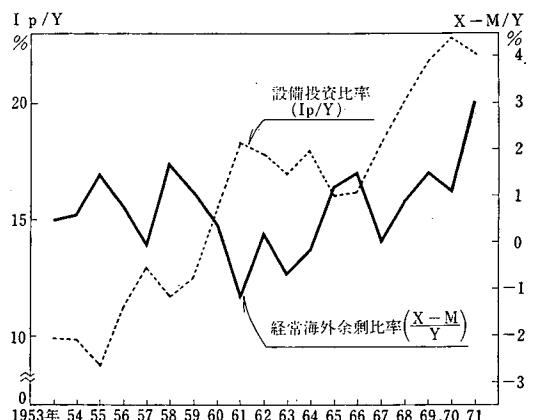
〔第9図〕

日本の在庫投資循環と国際収支(実質ベース)



〔第10図〕

日本の設備投資循環と国際収支(実質ベース)



(4) 米国市場における不均衡の現状

以上のように、対米貿易収支は、種々のすう勢的要因ならびに循環的要因によって大幅黒字を計上しているが、これに伴い日米間にさまざまな通商面の摩擦が表面化している。

とくに、米国の貿易収支の悪化が、輸出の競争力低下もさることながら、輸入依存度の急上昇を主因としているため、米国内における保護貿易主義の台頭が著しい。

(米国輸入依存度上昇の実態)

そこで、まず米国の輸入依存度上昇の実態をやや詳しくみてみよう(第22表)。すでに指摘したようにマクロ・ベースでみたG N P ベース輸入依存度は、1960年代後半以降急速な上昇をみているが、これを財別にみると、完成品とくに乗用車、その他の消費財(食料品を除く)ならびに資本財の輸入依存度の上昇が顕著で、反面食料品、原料品の輸入依存度もすう勢的な高まりをみせてはいるものの、相対的にはかなりゆるやかな上昇にとどまっている。

輸入依存度上昇がとくに顕著な乗用車、消費財

(第22表)

米国の輸入依存度上昇の実態

(単位・%)

	1960～ 64年 平均	1965～ 69年 平均	1970年	1971年
輸入／名目 G N P (注1)	2.89	3.54	4.09	4.36
輸入／国内需要	2.92	3.56	4.11	4.36
乗用車／乗用車 輸入／国内需要	5.64	9.34	16.13	16.67
資本財 輸入／設備投資 (注2)	3.01	5.54	7.34	7.66
消費財 輸入／個人消費 支出	2.41	3.51	4.67	4.98
食料品 輸入／個人消費 支出	4.15	4.27	4.67	4.66
原料品 粗原料／国内需要 輸入	2.49	2.62	2.69	2.80

(注1) 国内需要=G N P -輸出+輸入。

(注2) 消費財は、食料品、乗用車、ガス、油を除く。

資料: Survey of Current Business, Mar. '72.

(第23表)

米国消費額(注1)に対する輸入比率

(カッコ内は輸出入じり、△は入超、単位・百万ドル)

	1960年	1965年	1970年
織維工業製品	3.2% (△ 100)	4.5% (△ 475)	4.1%(注2) (△ 552)(注3)
化 学 織 維	1.5 (108)	2.5 (52)	2.4(注3) (83)(注3)
工業用化学製品	5.9 (△ 62)	3.3 (585)	4.6 (940)
家庭用機器	n. a.	3.0 (△ 49)	3.8 (△ 108)
民生用電子機器	5.0 (△ 16)	7.8 (△ 184)	30.6 (△1,170)
鉄 鋼	4.8 (151)	10.3 (△ 669)	13.8 (△ 960)
乗 用 車	4.1 (△ 273)	3.5 (△ 246)	18.2 (△2,835)

(注1) 消費額は(出荷額+輸入-輸出)として推計。

(注2) 1968年。

(注3) 1969年。

資料: U.S. Dept. of Commerce, "U.S. Industrial Outlook 1969~70".

(食料品を除く)等は、もともと所得弾力性が高いため、米国景気の上昇によって一段と輸入依存度が上昇する潜在的可能性を有していることはとくに注目される。

さらに、個別品目について米国輸入額の消費額に対する比率の推移をみると(第23表)、まず目につくのは民生用電子機器である。民生用電子機器の輸入依存度は1960年は5.0%の低水準であり、1965年でも7.8%にとどまっていたが、1970年には30.6%へと飛躍的な上昇をみている。また乗用車も1965年の3.5%から70年には18.2%へと急上昇をみせている。このため1970年における米国の商品別輸出入じりは、これら2品目のみで40億ドルをこえる赤字となっている。これに対し、日米政府間協定等で政治問題化した織維についてみると、その輸入依存度は予想外に低く、化学織維などは、1965年の2.5%からほとんど変化していない。また輸出入じりも依然として出超である。

(米国輸入市場における日本品のシェア上昇)

対米輸入総額に占める日本品のシェアは、近年急速に上昇しているが、これをややミクロでみる

と、日本品が圧倒的なシェアを占めているものがかなりあり、マクロ・ベースよりもミクロ・ベースで保護貿易主義が強まることの一般的な背景となっている(第24表)。

米国の輸入依存度の上昇が最も顕著な民生用機器についてみると、総輸入額に占める日本のシェアはテレビが77.7%、ラジオが65.9%、テープレコーダーが81.0%と圧倒的な高さに達しており、半独占的な供給者の地位を確立している状況である。このことは、米国市場における民生用機器に関する米国品と外国品の競合は、主として米国品と日本品との競合を意味することを示している。また乗用車についてもテレビ、ラジオ等ほど(第24表)

米国的主要商品別総輸入と日本品のシェア(1971年中)

(単位・百万ドル)

	米国 総輸入額	対日輸入	日本品の シェア%
綿・合成繊維糸	328	77	23.5
綿織物	174	38	21.8
化合繊織物	173	112	64.7
陶磁器	137	82	59.9
鋼板、プレート	1,365	590	43.2
钢管および継手 (注1)	347	199	57.3
事務用機器	444	166	37.4
テレビ受像機	413	321	77.7
ラジオ受信機	498	328	65.9
乗用車	5,345	1,005	18.8
オートバイ	522	432	82.8
衣類	630	138	21.9
スチールカメラ	89	68	76.4
テープレコーダー等 (注2)	452	366	81.0
雜貨	1,611	324	20.1

(注1) タイプライター、ナンバーリング、チェックライター、計算機、加算機、キャッシュレジスター、複写機、あて名機、その他事務機の合計。

(注2) 旅行用品、ハンドバッグその他個人用品、皮製衣類、皮製アクセサリー、はきもの、ゴム、プラスチック製品、子供用がん具、室内ゲーム、クリスマス・デコレーション、釣具、狩猟用具、スポーツ用品等の合計。

ではないが、日本品のシェアは18.8%に達しており、またオートバイは82.8%と高水準である。その他では、対米自主規制を余儀なくされている鉄鋼類は、民生用機器ほどではないが依然として40~60%のシェアを有している。

米国の対日貿易収支の赤字幅拡大、ミクロ・ベースでみた日本品の圧倒的シェアなどを背景として、このところ米国内で日米貿易が問題とされる度合いが増加している。このため保護貿易的な意見も生じており、政府サイドでも対日輸入急増をなんらかの手段でチェックしようとの姿勢を強めている。本年にはいってからの動きを拾っても、ダンピング防止法運用強化(3月)、電子製品の相殺関税調査開始(5月)などの動きが表面化している。

このような米国の動きに対し、日本サイドからも種々の対処策がとられ、①カラーテレビのチェック・プライス(最低輸出価格)の据置き、②電卓の数量規制、③その他対米輸出急増品目についてのオーダリー・マーケティングの推進、などが官民協調のかたちで進められている。もともと対米輸出は、特定商品が特定期間に集中的に増加するといった傾向があったため、これまで輸出入取引法に基づく輸出カルテル(価格および数量を協定事項とする)の内訳をみても対米カルテルが首位を占めてきている。

(むすび)

以上は最近10数年間における日米貿易に関する資料をとりまとめたものである。現在日米間の経済問題は困難な事態に直面しているが、その中心ともいべき貿易収支問題の解決のためにいっそこの努力を払うことが急務であろう。